

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社じげん

【英訳名】 ZIGEXN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 CEO 平尾 丈

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

【電話番号】 (03) 6432-0352

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 CFO 寺田 修輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目4番8号

【電話番号】 (03) 6432-0352

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 CFO 寺田 修輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	9,257 (3,234)	9,711 (3,084)	12,854
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	2,961	2,889	4,075
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	2,002 (696)	1,976 (590)	2,811
四半期(当期)利益	(百万円)	2,002	1,976	2,811
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	2,002	1,973	2,810
四半期(当期)包括利益	(百万円)	2,002	1,974	2,810
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	13,395	15,572	13,802
総資産額	(百万円)	19,442	20,865	20,047
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	17.97 (6.23)	17.78 (5.31)	25.23
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	17.93	17.78	25.17
親会社所有者帰属持分比率	(%)	68.9	74.6	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,949	1,570	3,139
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4	599	729
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,247	1,494	2,068
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,643	6,759	7,278

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動等は以下の通りです。

(ライフメディアプラットフォーム事業)

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社三光アドと株式会社アルバイトタイムスの合弁会社、株式会社BizMo(当社グループ持分比率80%)を設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等によって緩やかな回復基調となった一方で、輸出においては弱さが続いており、米中間の貿易摩擦は部分合意に達したものの、アメリカとイランとの対立や英国のEU離脱問題等、足元には不透明要因も存在します。このような事業環境のもと、当社グループは引き続きライフメディアプラットフォームの確立と拡大に努めて参りました。また、主に中小規模の法人顧客の商流に組み込まれ、拡張性、制御性、持続性が高い「積み上げ型収益」の拡充を、優先的に取り組むべき重要な経営課題と認識しております。なお、当第3四半期累計期間の「積み上げ型収益」は前年比32%増、売上収益に占める比率は64%と、順調に拡大しました。

当社グループの事業は、ライフメディアプラットフォーム事業とその他事業で構成されております。

ライフメディアプラットフォーム事業における注力分野である『人材領域』、『不動産領域』、『生活領域』の状況は以下のとおりです。

a. 人材領域

人材領域は、『アルバイトEX』、『看護師求人EX』、『dジョブ』、『転職EX』等の求人に関連するアグリゲーションメディアと株式会社リジョブ(美容、リラクゼーション、介護等の領域に特化した求人情報を提供する媒体『リジョブ』を運営)、株式会社三光アド(東海地方に特化した求人情報を提供する媒体『求人情報Biz』を運営、販売代理店子会社である株式会社BizMoでは他社商材も取り扱い)、株式会社ブレイン・ラボ(人材紹介会社、人材派遣会社向けの業務システム『キャリアプラス』、『マッチングッド』を運営)等から構成されております。

当領域に係る外部環境に関して、政府が主導する「働き方改革」による需要増、及び生産年齢人口減による供給減が寄与し、我が国の求人市場は需給が逼迫した状況にあります。一方で、総求人広告数や総採用費用は概ね横ばいで推移しているものと推察され、企業による広告出稿においては費用対効果がより重視されているものと当社グループでは考えております。

当社グループでは、景気連動する求人広告市場において、景気と相関する掲載課金モデルと景気に相関しづらい成功報酬課金モデルを両有し、安定的な収益を生み出す事業構造を形成しております。

主力である『リジョブ』においては広告宣伝の強化や営業体制拡充により「積み上げ型収益」の重要指標である顧客基盤について拡大傾向にあります。『リジョブ』のスマートフォンアプリ経由の応募数や株式会社NTTドコモと連携して運営する『dジョブ』の会員数は順調な増加傾向にあり、新たなプレイヤーの台頭や検索エンジンのアルゴリズム変更等への抵抗力を高めるため、集客経路の多様化を推進しております。

b. 不動産領域

不動産領域は、『賃貸スモッカ』、『ミノリノ』、『引越し見積もりEX』等の不動産に関連するアグリゲーションメディア及び特化型メディアと『エリアビジネスマーケティングプロジェクト』から構成されております。当領域に係る外部環境は、緩やかな景況感の改善に伴って安定的に推移しています。

主力である『賃貸スモッカ』においては、広告宣伝の強化や営業体制拡充により顧客基盤が拡大しました。また、サイト内データベース整理等によるSEO改善を推進するとともに、他領域にて効果が見られたSNS広告等の効率的な運用も寄与しUU数が増加しました。

c. 生活領域

生活領域は、『中古車EX』、『TCV』等の自動車に関連するアグリゲーションメディア及び特化型メディアと株式会社アップルワールド(海外ホテル予約媒体『アップルワールド』を運営)から主に構成されております。

自動車分野においては、2019年3月期第3四半期に取得した『TCV』が順調に拡大し、顧客基盤が拡大するとともに、UU(ユニークユーザー)数も増加しました。

『アップルワールド』では、香港におけるデモ拡大による影響はあったものの、仕入先や旅行代理店との関係性の強化や見積もりサービスの拡充等を実施し、売上拡大と利益率改善による中長期的な成長を目指しております。

その他事業においては、株式会社にじげんを中心に、コンシューマ課金サービス等を営んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は9,711百万円(前年同期比4.9%増)、売上総利益は8,186百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は2,893百万円(前年同期比2.3%減)、税引前四半期利益は2,889百万円(前年同期比2.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,976百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は20,865百万円(前連結会計年度末比817百万円増)となりました。これは主に、現金及び現金同等物が518百万円減少した一方、使用権資産が1,149百万円、のれんが276百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は5,290百万円(前連結会計年度末比955百万円減)となりました。これは主に、借入金金が1,109百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本は15,575百万円(前連結会計年度末比1,773百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金が1,751百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末より518百万円減少し、6,759百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,570百万円となりました。これは主に、売上収益の伸張による税引前四半期利益の計上2,889百万円及び法人所得税等の支払額1,346百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、599百万円となりました。これは主に、無形資産の取得による支出303百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出254百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,494百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,150百万円、配当金の支払額201百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,700,000	111,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	111,700,000	111,700,000		

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		111,700,000		2,526		2,126

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 577,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,113,600	1,111,136	
単元未満株式	普通株式 9,200		
発行済株式総数	普通株式 111,700,000		
総株主の議決権		1,111,136	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、2019年12月31日時点の発行済株式総数については、(4)発行済株式総数、資本金等の推移に記載のとおりであります。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社じげん	東京都港区虎ノ門三丁目4番8号	577,290		577,290	0.52
計		577,290		577,290	0.52

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		7,278	6,759
営業債権及びその他の債権		2,102	1,875
その他の金融資産	6	66	8
その他の流動資産		134	393
流動資産合計		9,580	9,035
非流動資産			
有形固定資産		180	143
使用権資産		-	1,149
のれん		8,263	8,539
無形資産		1,209	1,258
その他の金融資産	6	366	408
繰延税金資産		446	329
その他の非流動資産		3	3
非流動資産合計		10,467	11,829
資産合計		20,047	20,865

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	6	1,281	382
営業債務及びその他の債務		1,498	1,249
その他の金融負債	6	1,262	1,090
未払法人所得税等		698	312
引当金		274	172
リース負債		-	360
その他の流動負債		802	719
流動負債合計		5,815	4,284
非流動負債			
借入金	6	210	-
引当金		94	123
リース負債		-	791
繰延税金負債		67	51
その他の非流動負債		59	41
非流動負債合計		430	1,006
負債合計		6,245	5,290
資本			
資本金	9	2,542	2,552
資本剰余金	9	2,528	2,538
利益剰余金		9,134	10,885
自己株式		401	401
その他の資本の構成要素	9	0	2
親会社の所有者に帰属する 持分合計		13,802	15,572
非支配持分		-	2
資本合計		13,802	15,575
負債及び資本合計		20,047	20,865

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5, 7	9,257	9,711
売上原価		1,262	1,525
売上総利益		7,994	8,186
販売費及び一般管理費		5,050	5,344
その他の収益		36	56
その他の費用		18	5
営業利益	5	2,962	2,893
金融収益	5	3	1
金融費用	5	4	4
税引前四半期利益	5	2,961	2,889
法人所得税費用		980	913
法人所得税費用還付額		21	-
四半期利益		2,002	1,976
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,002	1,976
非支配持分		-	0

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	17.97	17.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	17.93	17.78

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	5, 7	3,234	3,084
売上原価		441	490
売上総利益		2,792	2,594
販売費及び一般管理費		1,767	1,736
その他の収益		13	8
その他の費用		2	2
営業利益	5	1,036	864
金融収益	5	3	0
金融費用	5	1	1
税引前四半期利益	5	1,037	863
法人所得税費用		342	273
四半期利益		696	591
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		696	590
非支配持分		-	1

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	6.23	5.31
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	6.23	5.31

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		2,002	1,976
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	9	-	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		-	3
その他の包括利益合計		-	3
四半期包括利益		2,002	1,974
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,002	1,973
非支配持分		-	0

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		696	591
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		-	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		-	0
その他の包括利益合計		-	0
四半期包括利益		696	591
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		696	590
非支配持分		-	1

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2018年4月1日残高		2,528	2,514	6,323	0	13	11,378	-	11,378
四半期利益		-	-	2,002	-	-	2,002	-	2,002
四半期包括利益合計		-	-	2,002	-	-	2,002	-	2,002
新株予約権の行使	9	14	14	-	-	12	16	-	16
所有者との取引額合計		14	14	-	-	12	16	-	16
2018年12月31日残高		2,542	2,528	8,325	0	1	13,395	-	13,395

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2019年4月1日残高		2,542	2,528	9,134	401	0	13,802	-	13,802
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	2	-	-	2	-	2
2019年4月1日調整後残高		2,542	2,528	9,131	401	0	13,800	-	13,800
四半期利益		-	-	1,976	-	-	1,976	0	1,976
その他の包括利益		-	-	-	-	3	3	-	3
四半期包括利益合計		-	-	1,976	-	3	1,973	0	1,974
新株予約権の行使	9	10	10	-	-	0	20	-	20
新株予約権の発行	9	-	-	-	-	1	1	-	1
配当金	10	-	-	222	-	-	222	-	222
非支配持分を伴う子会社の設立		-	-	-	-	-	-	2	2
所有者との取引額合計		10	10	222	-	1	201	2	199
2019年12月31日残高		2,552	2,538	10,885	401	2	15,572	2	15,575

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,961	2,889
減価償却費及び償却費		267	603
金融収益及び金融費用(は益)		1	4
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		188	238
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		159	281
預り金の増減額(は減少)		67	82
販売促進引当金の増減額(は減少)		80	87
未払消費税等の増減額(は減少)		9	215
その他		41	313
小計		3,316	2,919
利息及び配当金の受取額		0	1
利息の支払額		4	4
法人所得税等支払額		1,384	1,346
法人所得税等還付額		21	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,949	1,570
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		-	30
有形固定資産の取得による支出		32	71
有形固定資産の売却による収入		33	-
無形資産の取得による支出		352	303
敷金・保証金の差入れによる支出		103	38
敷金・保証金の回収による収入		49	35
金銭の信託の払戻による収入		280	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	254
その他		130	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		4	599
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		-	20
長期借入金の返済による支出		1,260	1,150
リース負債の返済による支出		-	183
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9	16	20
配当金の支払額	10	-	201
その他		2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,247	1,494
現金及び現金同等物の換算差額		-	5
現金及び現金同等物の増減額		707	518
現金及び現金同等物の期首残高		6,936	7,278
現金及び現金同等物の四半期末残高		7,643	6,759

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社じげん(以下、当社という)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。

2019年12月31日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループという)から構成されております。なお、当社の株式を45.0%所有している株式会社じょうげんは、資産管理会社であり、当社の代表取締役社長執行役員 CEOである平尾丈によって完全所有されております。当社グループの最終的な支配当事者は平尾丈であります。

当社グループは、複数のインターネットメディアの情報を統合した、一括検索・一括応募が可能なインターネットメディア(以下、EXサイト)を中核としたライフメディアプラットフォーム事業を中心に展開し、人材、不動産、自動車、旅行といった生活に関わる幅広い領域にサービスを展開しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(IFRS第16号「リース」)

当社グループは第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年公表、以下、IFRS第16号)を適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高の修正として認識しております。

リース契約開始時、契約にリースが含まれているか否かについては実務上の便法を選択し、IFRS第16号C3項のIAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとで判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、短期リース又は少額資産のリースを除き、開始日において使用権資産及びリース負債を要約四半期連結財政状態計算書に計上しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。使用権資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたり定期的に減価償却を行っております。リース負債は、支払われていないリース料の割引現在価値で測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しております。

適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は0.35%であります。

また、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、経過措置として認められている以下の便法を適用しております。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ処理で会計処理しております。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外しております。
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は下記のとおりです。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	663
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	
解約可能オペレーティング・リース契約等	84
リース負債(2019年4月1日)	747

この結果、当社グループはIFRS第16号適用時において、使用权資産747百万円、リース負債747百万円を認識しております。

なお、営業利益及び四半期利益に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主としてインターネットメディア関連事業並びにこれらに付帯する業務である「ライフメディアプラットフォーム事業」を展開しており、報告セグメントは1つであります。

(2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失

報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの売上収益、利益、及び損失は次のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期連 結損益計算書 計上額
	ライフメディア プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	8,912	345	9,257	-	9,257
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	-	50	50	50	-
計	8,912	394	9,306	50	9,257
セグメント利益(注) 2	2,880	94	2,974	11	2,962
営業利益					2,962
金融収益					3
金融費用					4
税引前四半期利益					2,961

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。

3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期連 結損益計算書 計上額
	ライフメディア プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	9,326	385	9,711	-	9,711
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	-	52	52	52	-
計	9,326	437	9,763	52	9,711
セグメント利益(注) 2	2,820	87	2,907	15	2,893
営業利益					2,893
金融収益					1
金融費用					4
税引前四半期利益					2,889

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。

3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	要約四半期連結 損益計算書 計上額
	ライフメディア プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	3,120	114	3,234	-	3,234
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	-	17	17	17	-
計	3,120	131	3,251	17	3,234
セグメント利益(注)2	1,017	26	1,043	7	1,036
営業利益					1,036
金融収益					3
金融費用					1
税引前四半期利益					1,037

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	要約四半期連結 損益計算書 計上額
	ライフメディア プラットフォーム 事業				
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,956	128	3,084	-	3,084
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	-	17	17	17	-
計	2,956	145	3,102	17	3,084
セグメント利益(注)2	834	35	870	5	864
営業利益					864
金融収益					0
金融費用					1
税引前四半期利益					863

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。
2. セグメント利益は、売上収益に売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を加減算して算定しております。
3. 資産、負債及びその他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

6. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

当社グループの主な金融資産及び負債の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、その他の金融資産(定期預金)、その他の金融負債(預り金))

これらは短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

(敷金・保証金)

敷金・保証金については、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(借入金)

借入金については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

(その他の金融資産及びその他の金融負債(デリバティブ))

デリバティブについては、金融機関または外部の評価会社より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

(2) 帳簿価額および公正価値

要約四半期連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
敷金・保証金(注)1	400	402	405	407
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(注)2及び(注)3	1,491	1,490	382	382

(注)1. 敷金・保証金の公正価値は、レベル2に該当しております。

2. 長期借入金の公正価値は、レベル3に該当しております。

3. 1年以内返済予定の長期借入金残高を含んでおります。

(3) 公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1：当社グループが測定日にアクセスできる、同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なもの

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識している金融資産及び金融負債は次のとおりであります。また、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

(単位：百万円)

前連結会計年度(2019年3月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債					
その他の金融負債					
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債					
デリバティブ	0	-	0	-	0
負債合計	0	-	0	-	0

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
その他の金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
デリバティブ	4	-	4	-	4
資産合計	4	-	4	-	4

なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替は行っておりません。

(4) レベル3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル3に分類した金融商品に重要性はないため、記載を省略しています。

(5) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類した金融商品に重要性はないため、記載を省略しています。

7. 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)				
	ライフメディア プラットフォーム事業	その他	小計	調整額	合計
人材領域	6,341	-	6,341	-	6,341
不動産領域	1,541	-	1,541	-	1,541
生活領域	1,030	-	1,030	-	1,030
その他	-	394	394	50	345
合計	8,912	394	9,306	50	9,257

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)				
	ライフメディア プラットフォーム事業	その他	小計	調整額	合計
人材領域	6,493	-	6,493	-	6,493
不動産領域	1,647	-	1,647	-	1,647
生活領域	1,186	-	1,186	-	1,186
その他	-	437	437	52	385
合計	9,326	437	9,763	52	9,711

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)				
	ライフメディア プラットフォーム事業	その他	小計	調整額	合計
人材領域	2,206	-	2,206	-	2,206
不動産領域	539	-	539	-	539
生活領域	375	-	375	-	375
その他	-	131	131	17	114
合計	3,120	131	3,251	17	3,234

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)				
	ライフメディア プラットフォーム事業	その他	小計	調整額	合計
人材領域	2,091	-	2,091	-	2,091
不動産領域	490	-	490	-	490
生活領域	375	-	375	-	375
その他	-	145	145	17	128
合計	2,956	145	3,102	17	3,084

8.1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,002	1,976
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益 (百万円)	2,002	1,976
期中平均普通株式数 (株)	111,406,989	111,109,881
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	263,096	5,642
希薄化後の期中平均普通株式 (株)	111,670,086	111,115,523
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	17.97	17.78
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	17.93	17.78

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	696	590
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益 (百万円)	696	590
期中平均普通株式数 (株)	111,641,110	111,122,710
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	29,331	-
希薄化後の期中平均普通株式 (株)	111,670,441	111,122,710
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	6.23	5.31
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	6.23	5.31

9. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行済株式数及び資本金等の金額

発行済株式総数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
2018年3月31日	110,972,000	2,528	2,514
期中増減	669,200	14	14
2018年12月31日	111,641,200	2,542	2,528

- (注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式であります。
2. 発行済株式は、全額払込済となっております。
3. 発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
2019年3月31日	111,641,200	2,542	2,528
期中増減	58,800	10	10
2019年12月31日	111,700,000	2,552	2,538

- (注) 1. 当社の発行する株式は、無額面普通株式であります。
2. 発行済株式は、全額払込済となっております。
3. 発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

(2) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の増減及び内容は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	第3回新株予約権	第7回新株予約権	為替換算調整勘定	合計
2018年3月31日	12	1	-	13
新株予約権の行使による減少	12	0	-	12
在外営業活動体の換算差額	-	-	0	0
2018年12月31日	-	1	0	1

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	為替換算調整勘定	合計
2019年3月31日	1	-	1	0
新株予約権の発行による増加	-	1	-	1
新株予約権の行使による減少	0	-	-	0
在外営業活動体の換算差額	-	-	3	3
2019年12月31日	0	1	4	2

10. 配当金

配当の総額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月18日 取締役会	普通株式	222	2.0	2019年3月31日	2019年6月13日

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月14日に代表取締役 社長執行役員 CEO 平尾 丈によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社じげん

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	健夫
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川	譲二
--------------------	-------	----	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社じげんの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社じげん及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。